

JVCケンウッド 決算説明資料
2017年（平成29年）3月期 第1四半期

2016年8月2日

株式会社JVCケンウッド

【資料中の略語】

AM	オートモーティブ（分野） 市販（事業） OEM（事業） ASK : ASK Industries S.p.A.
PS	パブリックサービス（分野） 無線システム（事業） 業務用システム（事業） ヘルスケア（事業） EFJT : EF Johnson Technologies, Inc. Zetron : Zetron, Inc.
MS	メディアサービス（分野） メディア（事業） エンタテインメント（事業）

1. 2017年3月期 第1四半期決算概況

2. トピックス

1. 2017年3月期 第1四半期決算概況

2. トピックス

2017年3月期 1Q決算 ハイライト

(億円)

		'17/3期 1Q	'16/3期 1Q	前期比
売上高		657	673	△16
営業利益		△14	△11	△3
経常利益		△15	△16	+1
親会社株主に帰属する 四半期純利益		△28	△23	△5
損益為替 レート	1米ドル	108円	121円	
	1ユーロ	122円	134円	

2017年3月期 1Q決算 ハイライト

❖ 売上高

- － 為替変動や、PS分野減収の影響などから減収
- － 為替影響を除く実質ベースでは増収

❖ 営業利益

- － 為替変動や退職給付費用増など期初想定内の影響もあり、損失増加
- － 為替影響等を除くと全分野で損益改善

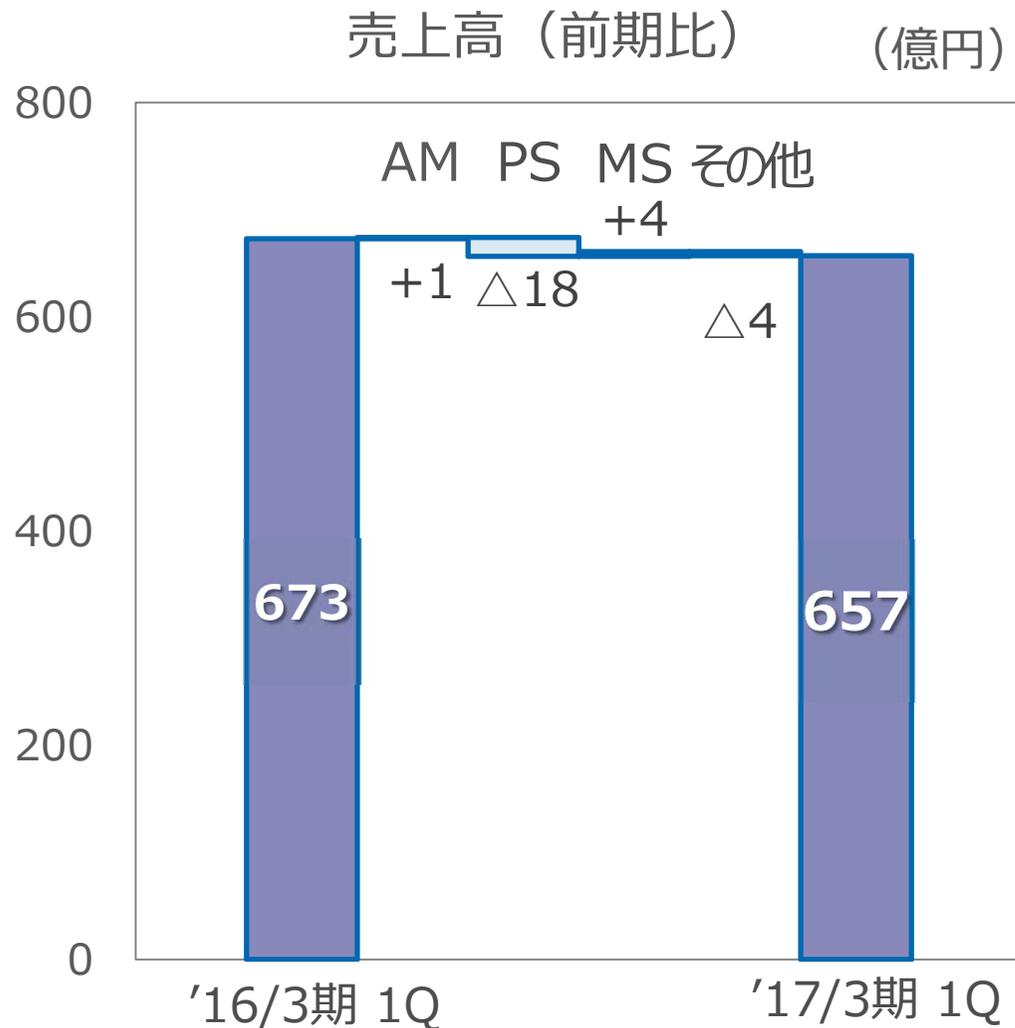
❖ 経常利益

- － 営業外損益の改善により前年同期並み

❖ 親会社株主に帰属する四半期純利益

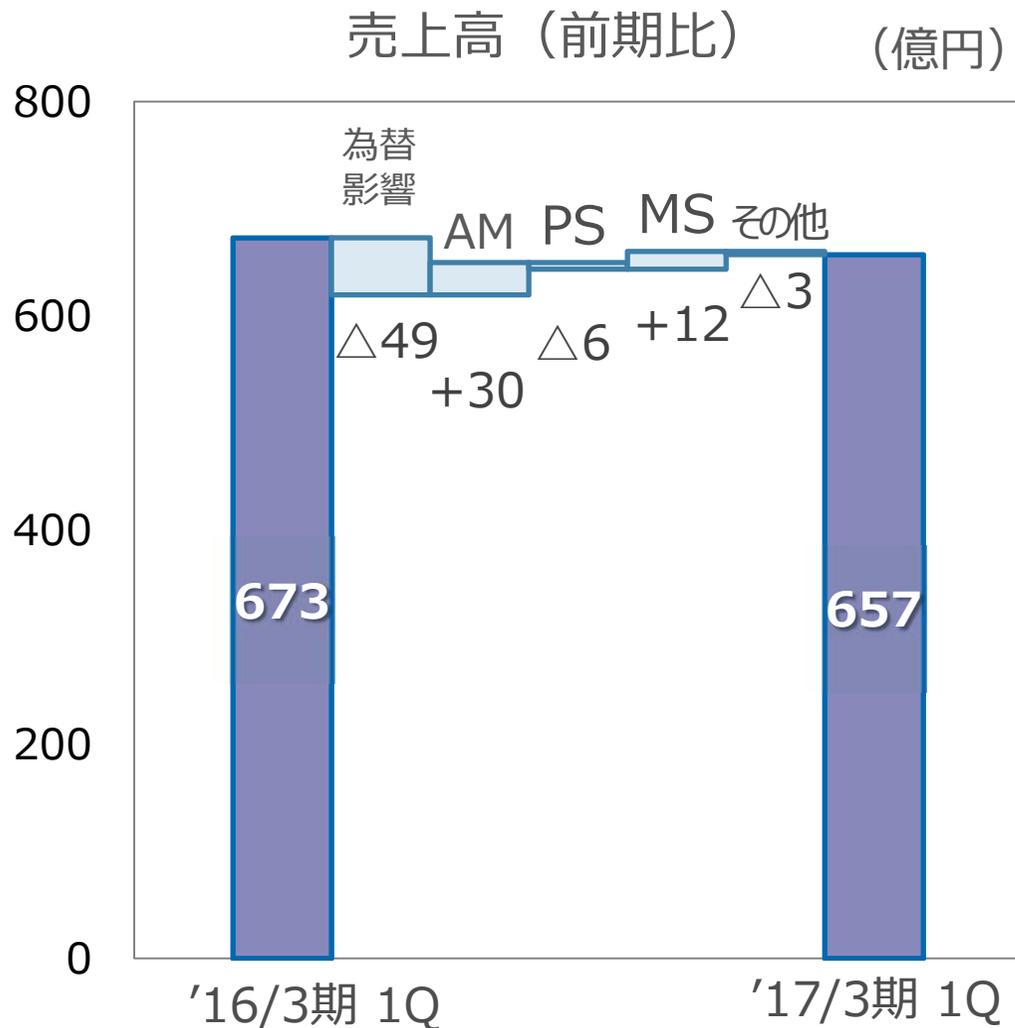
- － 特別損失計上などから、減益

2017年3月期 1Q決算 連結売上高（分野別）



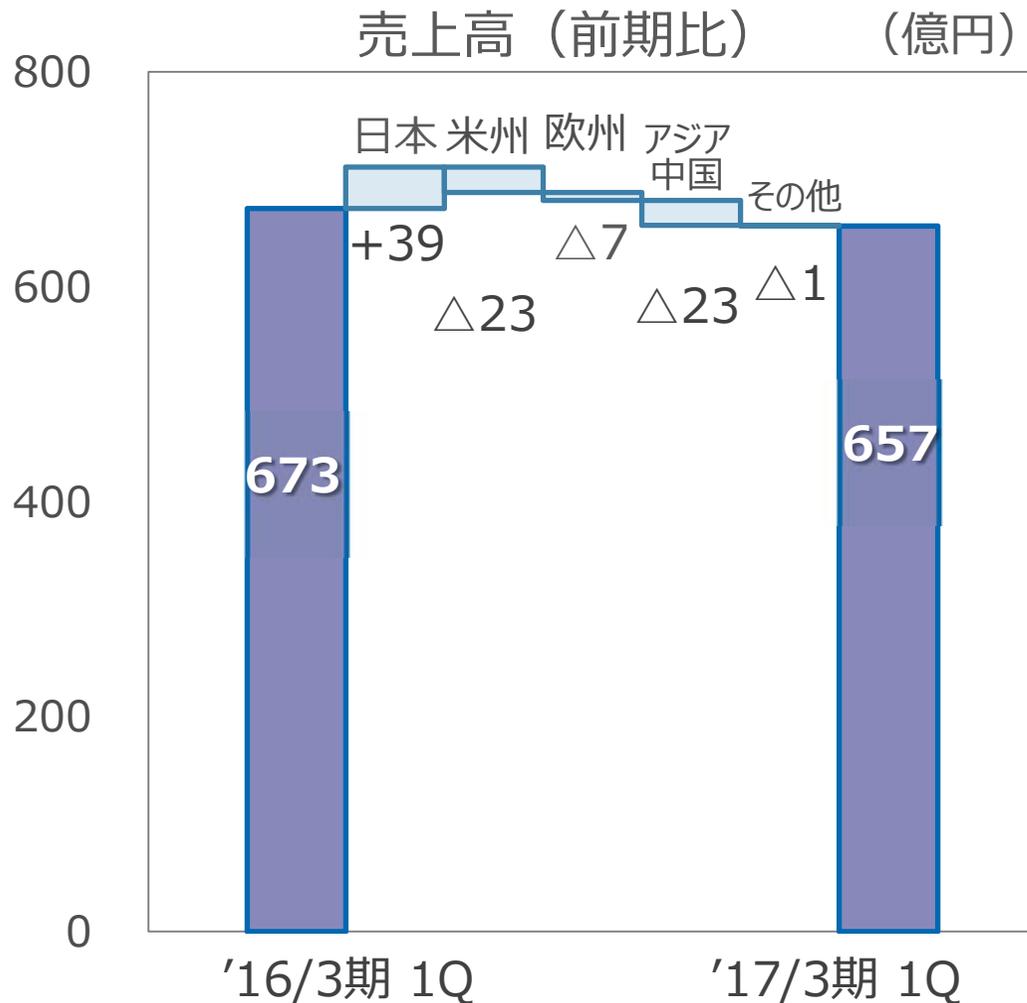
- ❖ AM：増収
（要因）
用品の販売増によるOEM増収
- ❖ PS：減収
（要因）
無線システムの減収
- ❖ MS：増収
（要因）
エンタテインメント事業の増収

2017年3月期 1Q決算 連結売上高（為替影響を除く分野別）



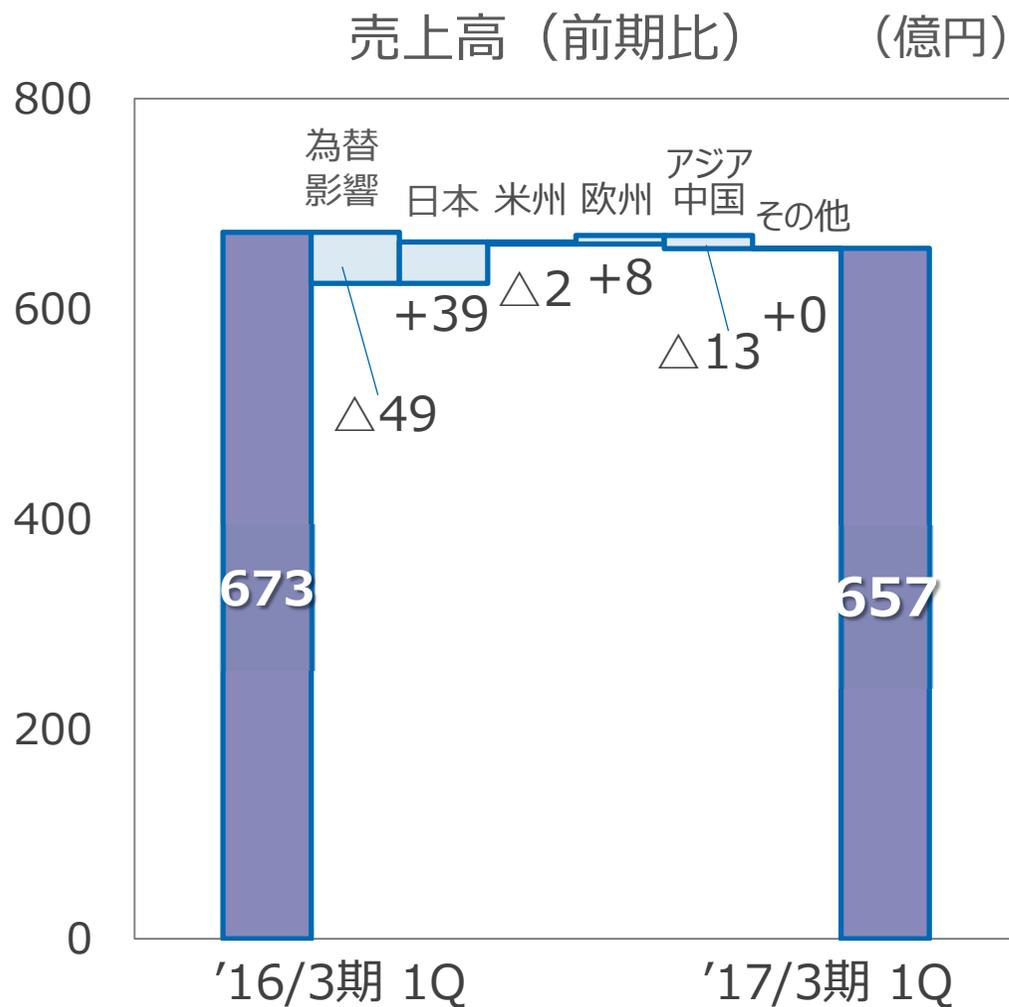
❖ 為替影響（△49億円）を除いた実質ベースでは増収

2017年3月期 1Q決算 連結売上高 (地域別)



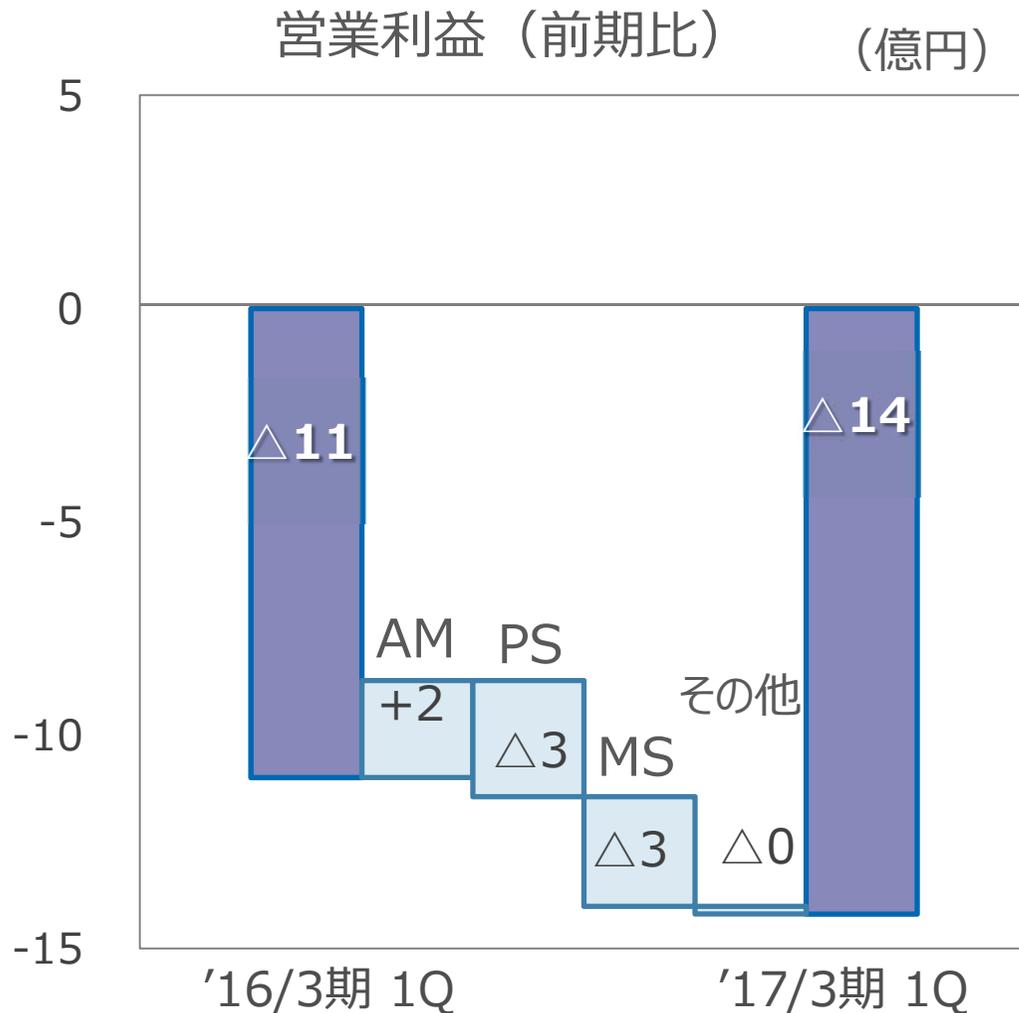
- ❖ 日本：増収
(要因)
用品の販売増によるOEM増収
- ❖ 米州：減収
(要因)
無線システムの減収
- ❖ 欧州：減収
(要因)
為替影響
- ❖ アジア・中国：減収
(要因)
シンワの減収

2017年3月期 1Q決算 連結売上高 (為替影響を除く地域別)



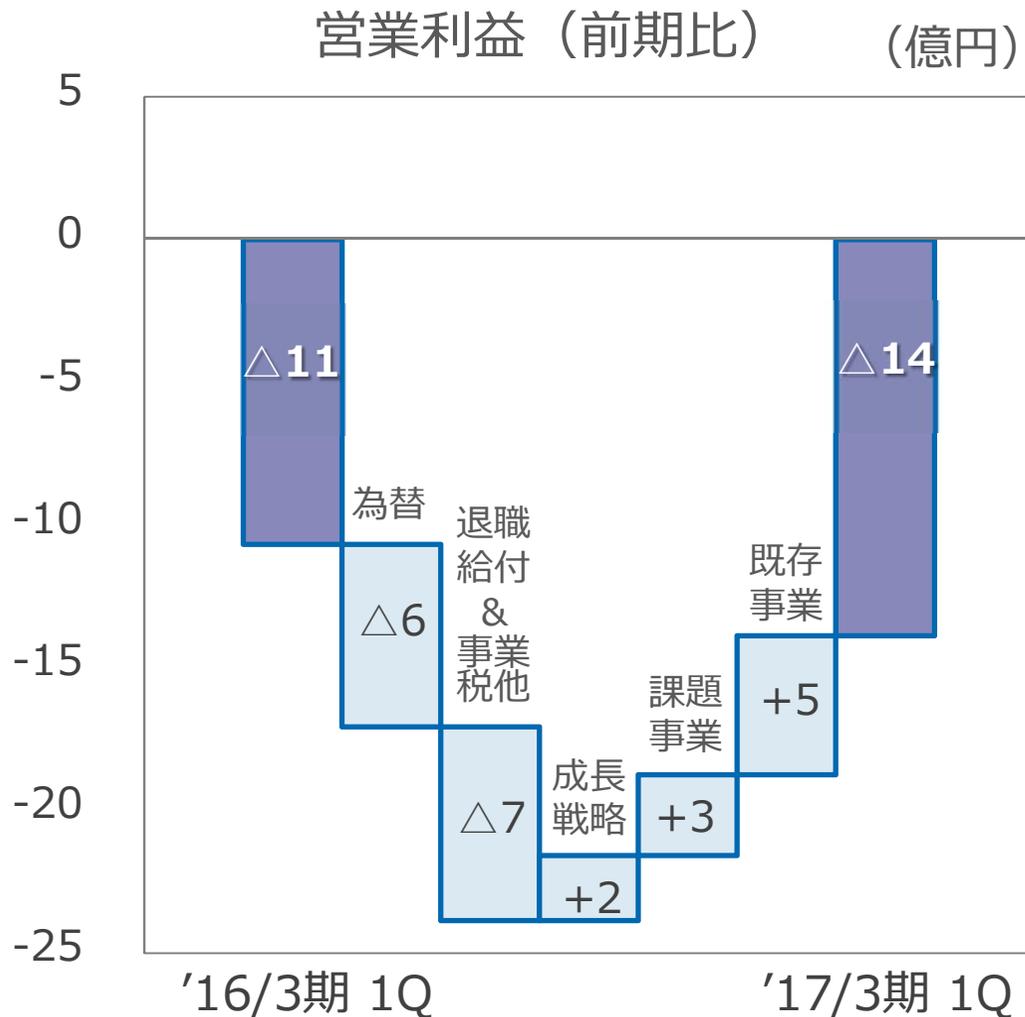
❖ 為替影響を除いた実質ベースでは欧州は増収

2017年3月期 1Q決算 連結営業利益（分野別）



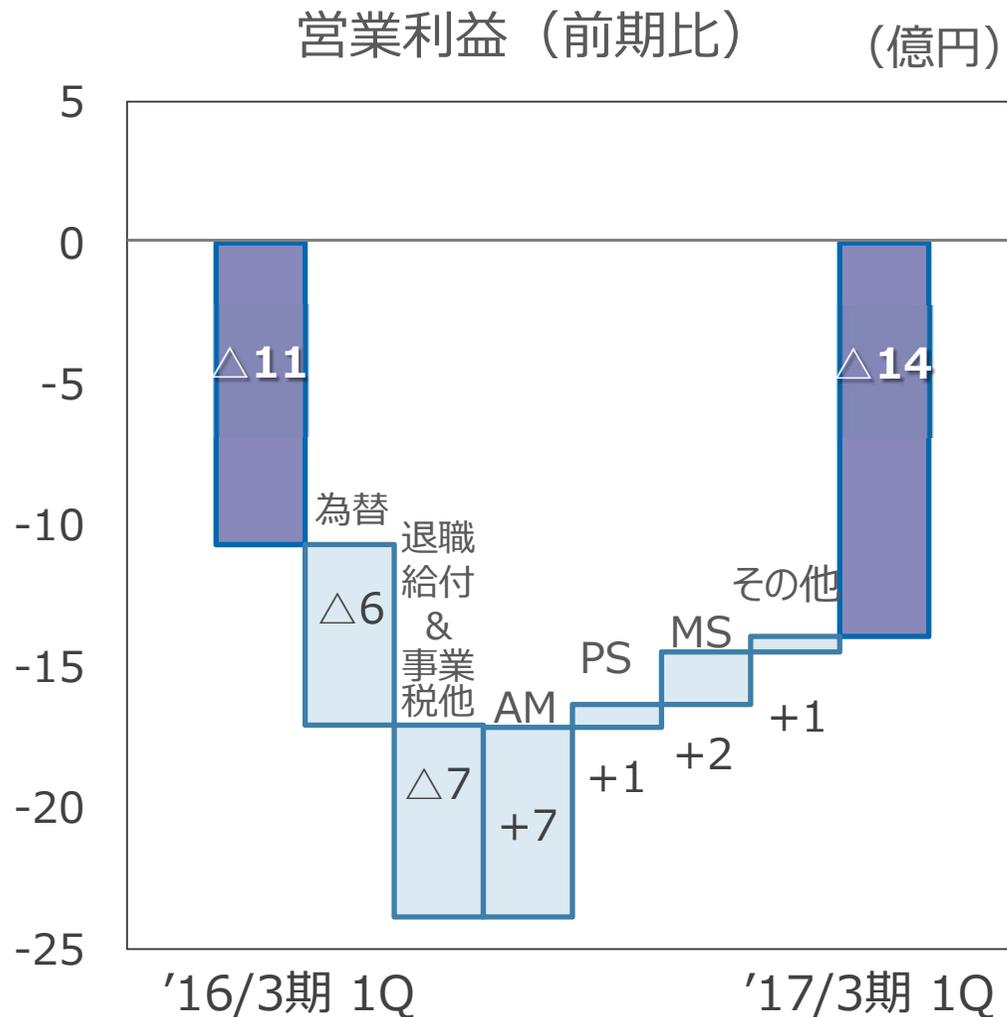
- ❖ AM：増益
（要因）
国内ナビ、ドライブレコーダーの
販売好調、海外新製品投入
効果
- ❖ PS：減益
（要因）
無線システムの減収
- ❖ MS：減益
（要因）
エンタテインメント事業増益も、
ビデオカメラなどメディア事業が減益

2017年3月期 1Q決算 連結営業利益（要因別）



- ❖ 為替影響や退職給付費用増、事業税など
期初想定範囲内で発生
- ❖ 一方、成長戦略、課題事業、既存事業の増益分も
想定どおりとなり、
為替影響等を除く実質
ベースでは増益

2017年3月期 1Q決算 連結営業利益 (為替影響等を除く分野別)



- ❖ 為替影響や、退職給付費用増、事業税など、期初想定済みの減益要因を除くと、全分野とも損益改善

2017年3月期 1Q決算 連結経常利益および 親会社株主に帰属する四半期純利益

(億円)

	'17/3期 1Q	'16/3期 1Q	前期比
営業利益	△14.2	△11.0	△3.2
営業外収支	△1.1	△5.4	+4.3
経常利益	△15.2	△16.4	+1.1
特別損益	△3.5	△0.4	△3.2
法人税他	△9.2	△6.6	△2.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	△27.9	△23.4	△4.6

2017年3月期 1Q決算 貸借対照表サマリー

(億円)

	'17/3期 1Q末	'16/3期末	増減
総資産	2,383	2,559	△176
有利子負債	678	692	△14
ネットデット	322	264	+57
ネットD/Eレシオ (倍)	0.77	0.51	+0.26
純資産	467	568	△101
自己資本	418	516	△98
自己資本比率 (%)	17.5	20.2	△2.7

2017年3月期 1Q決算 キャッシュ・フローサマリー

- 当期はAM市販やMSエンタテインメントの売上が6月に集中したことによる
運転資金増加で、営業キャッシュ・フローは減少

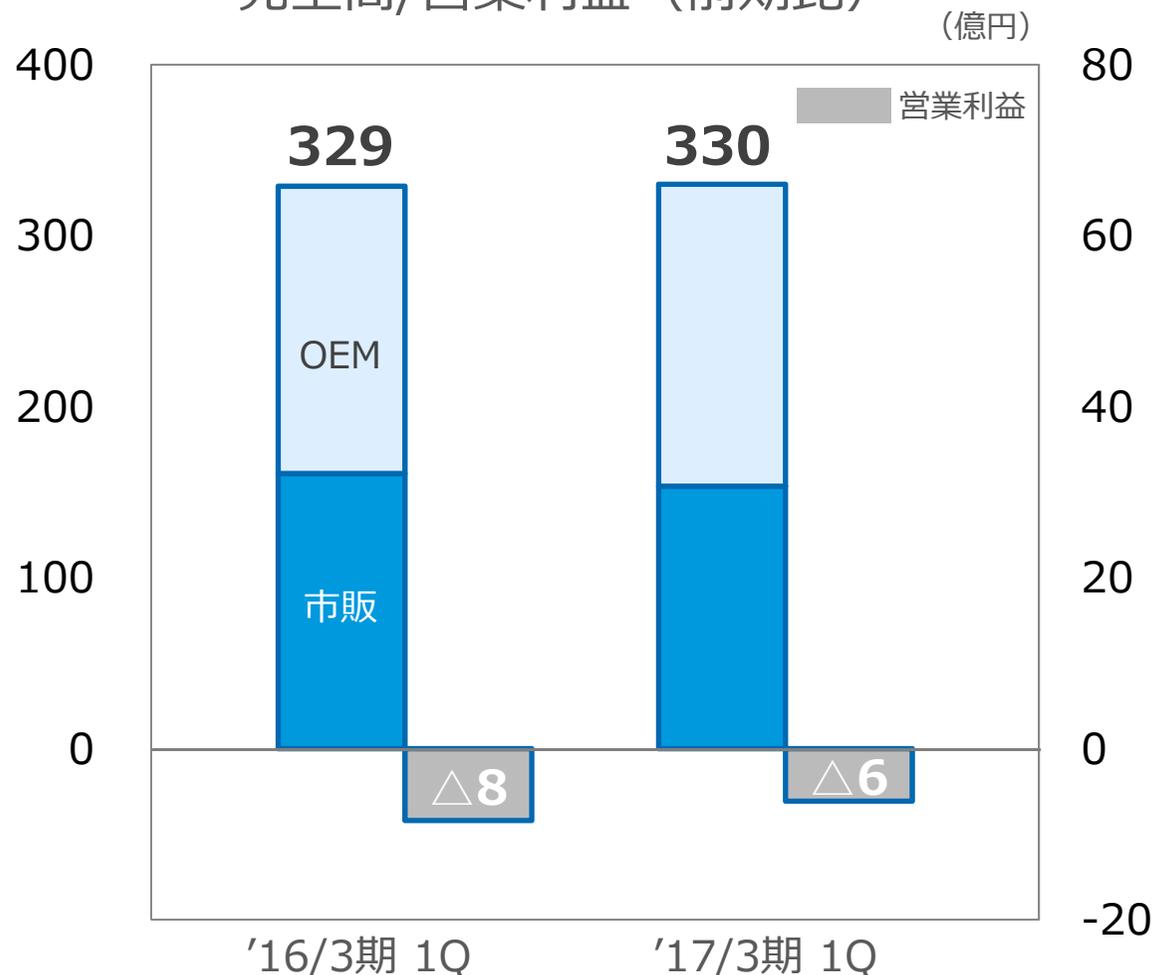
(億円)

	'17/3期 1Q	'16/3期 1Q	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2	35	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	△46	+13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16	△97	+80
フリー・キャッシュ・フロー	△31	△11	△20

(参考) 分野別情報

2017年3月期 1Q決算 オートモーティブ分野

売上高/営業利益（前期比）



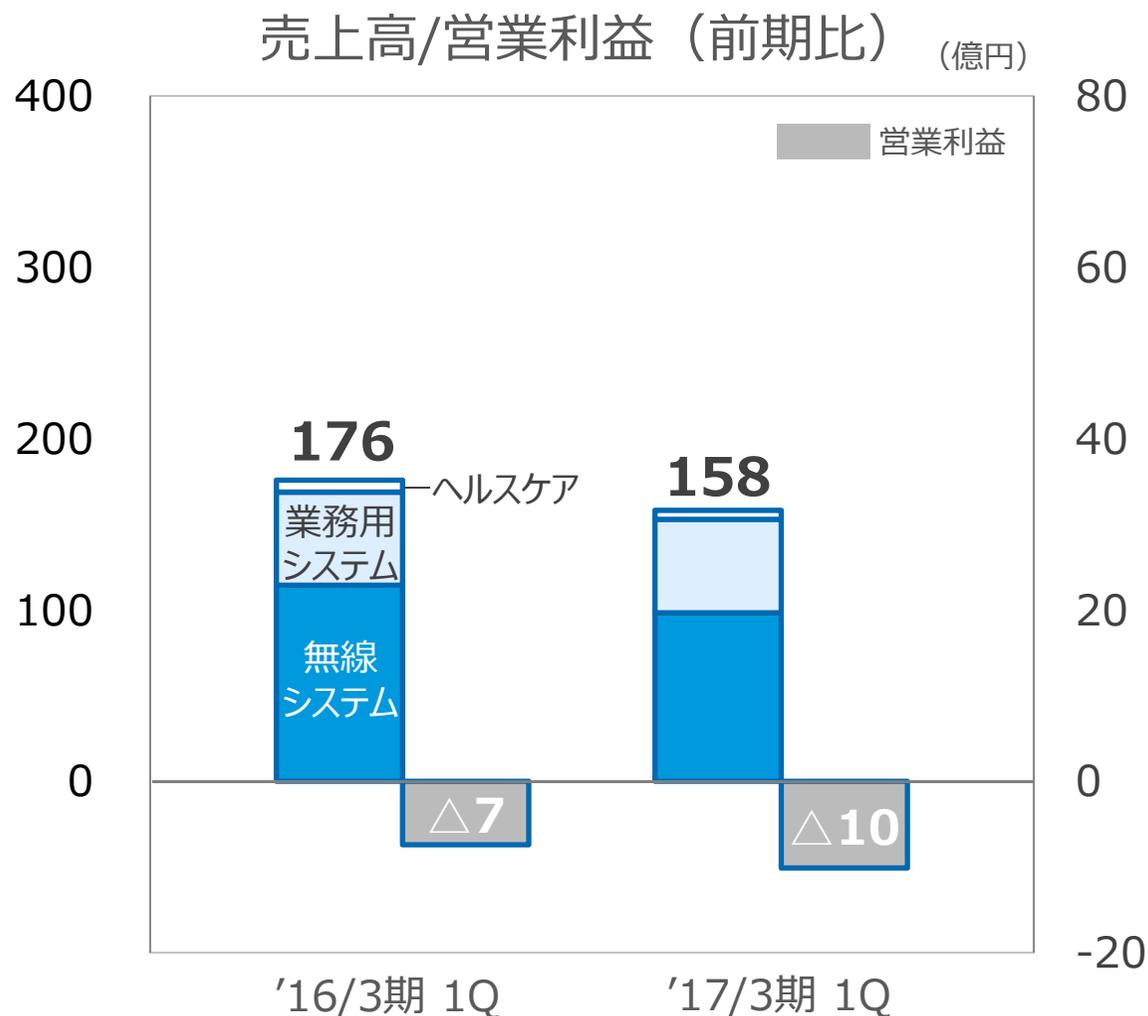
❖ 売上高：増収

- 市販は、国内が好調も、海外で為替変動や中近東の景気低迷影響などから減収
- OEMはシフトが減収も、用品販売が大きく拡大したことから増収

❖ 営業損益：改善

- 市販は、国内カーナビやドライブレコーダーの好調、海外新商品投入効果などから増益
- OEMは、用品の先行開発費負担などから減益

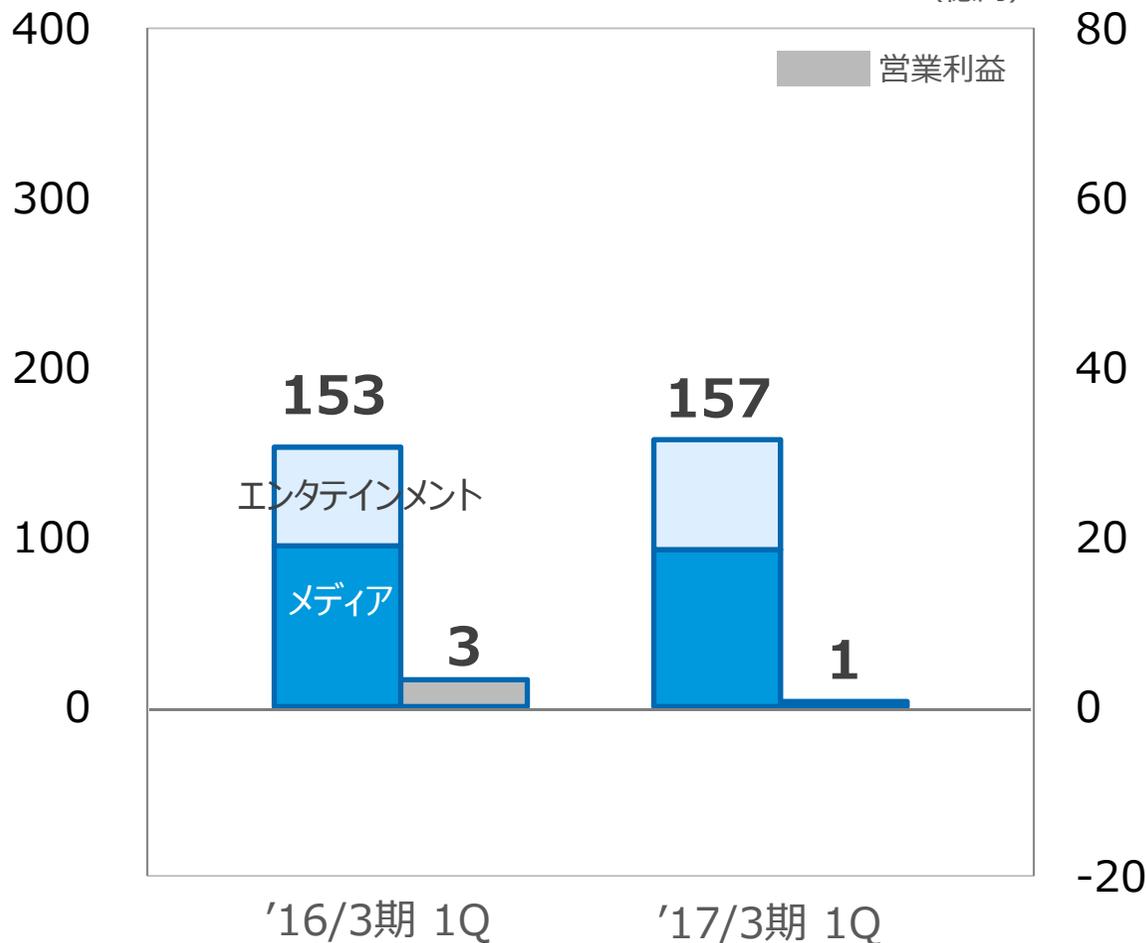
2017年3月期 1Q決算 パブリックサービス分野



- ❖ 売上高：減収
 - 無線システムは米州向け販売減が継続したことから減収
 - 業務用システムは前年同期並み
- ❖ 営業損益：悪化
 - 無線システムは、米国子会社は回復も、減収減益
 - 業務用システムは、退職給付負担増などから減益

2017年3月期 1Q決算 メディアサービス分野

売上高/営業利益（前期比）（億円）



❖ 売上高：増収

- メディアは民生用ビデオカメラや海外の業務用ビデオカメラ販売減などから減収
- エンタテインメントはコンテンツ販売好調から増収

❖ 営業損益：減益

- メディアは減収減益
- エンタテインメントは増収増益

2017年3月期 通期業績予想

■ 期初予想から修正なし

(億円)

		'17/3期 予想	'16/3期	前期比
売上高		2,950	2,922	+28
営業利益		48	42	+6
経常利益		33	10	+23
親会社株主に帰属する 当期純利益		3	32	△29
想定為替 レート	1米ドル	115円	120円	
	1ユーロ	125円	133円	

1. 2017年3月期 第1四半期決算概況

2. トピックス

ドライブレコーダー売上ランキング



第1位



第2位



第3位

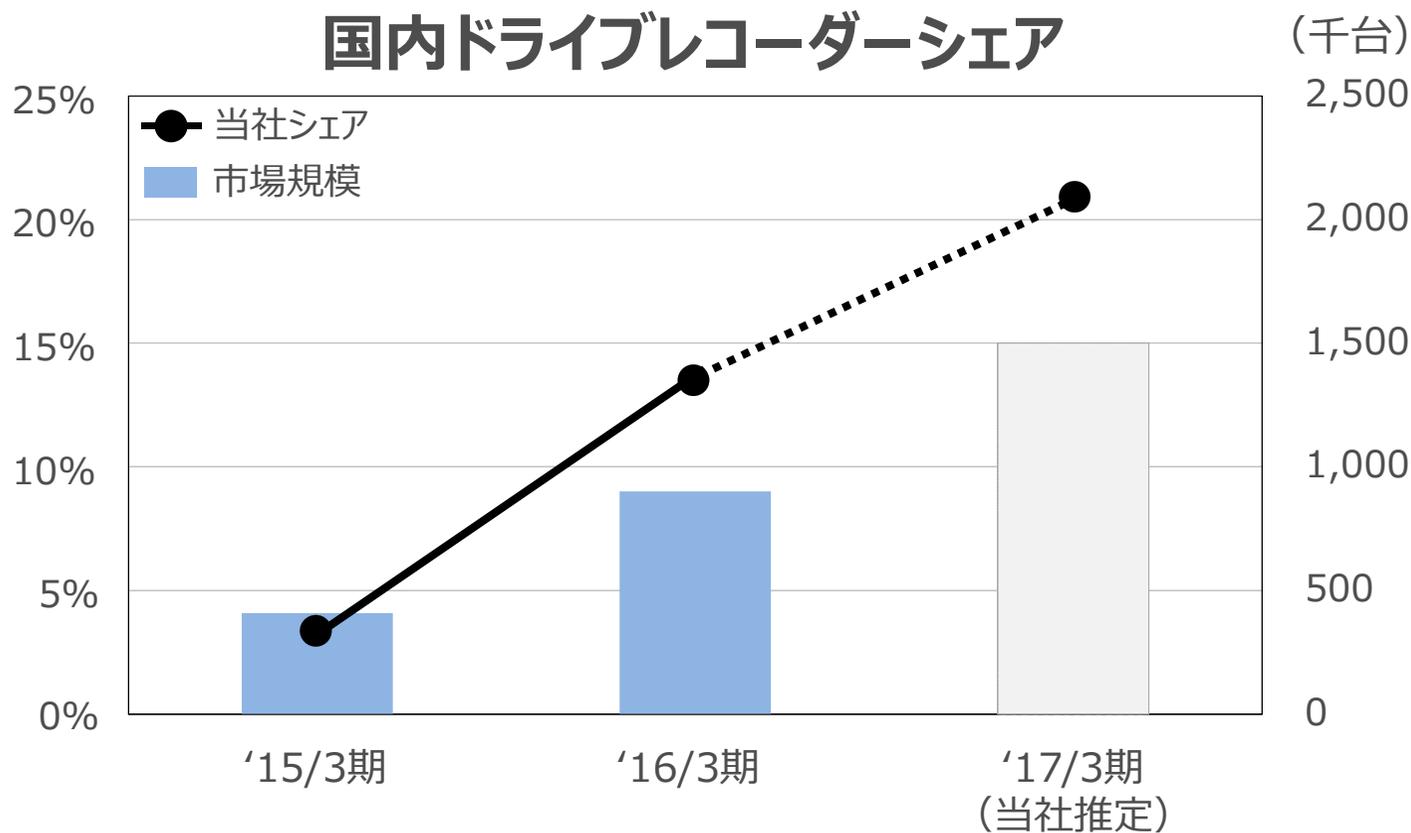


第8位

・当社全4モデルが
人気価格比較ウェブサイト
にてトップ10入り

オートモーティブ分野 - ドライブレコーダー市場

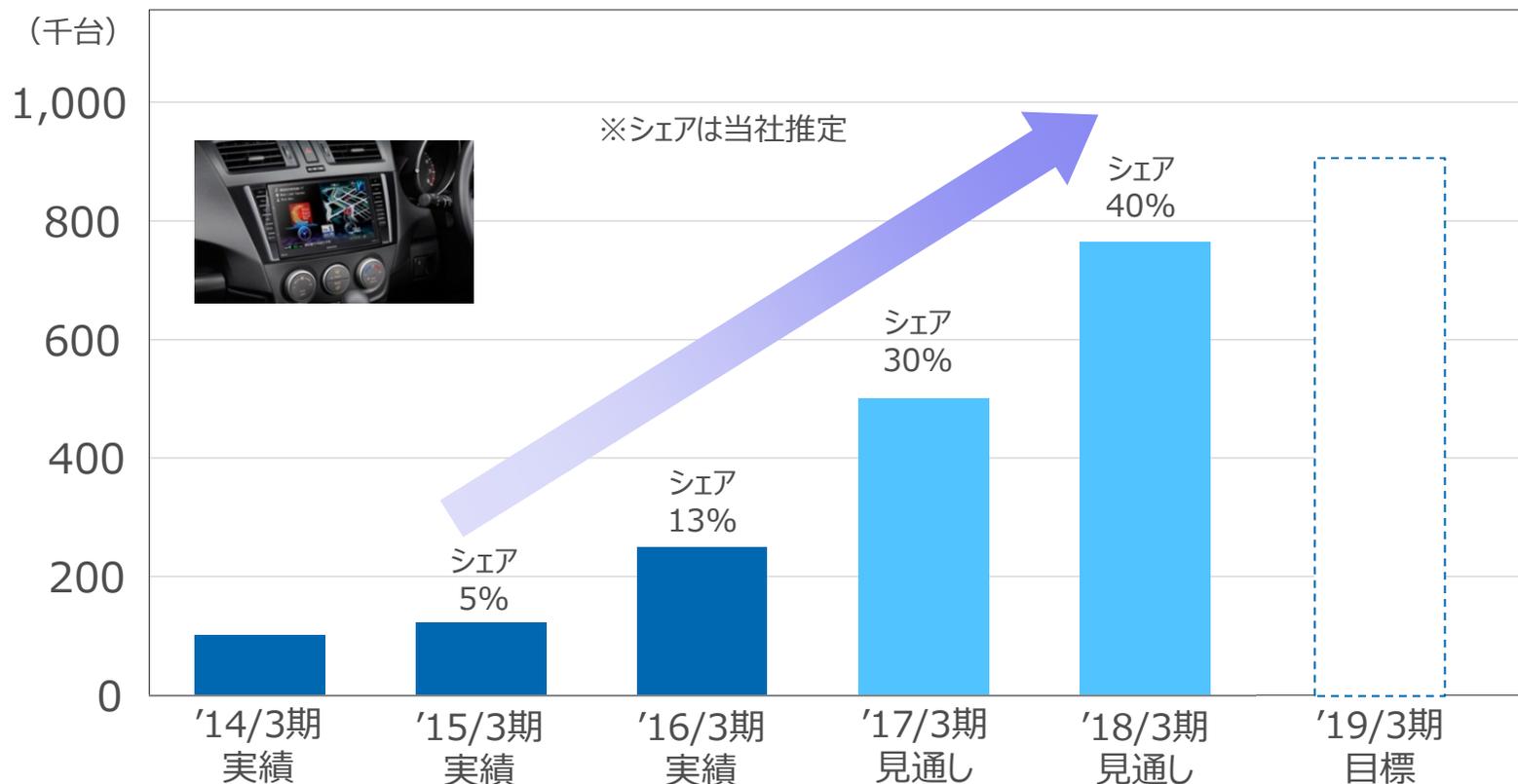
- 国内ドライブレコーダー拡大中
- 用品市場への展開でビジネス拡大を目指す



オートモーティブ分野 - OEM用品ナビ

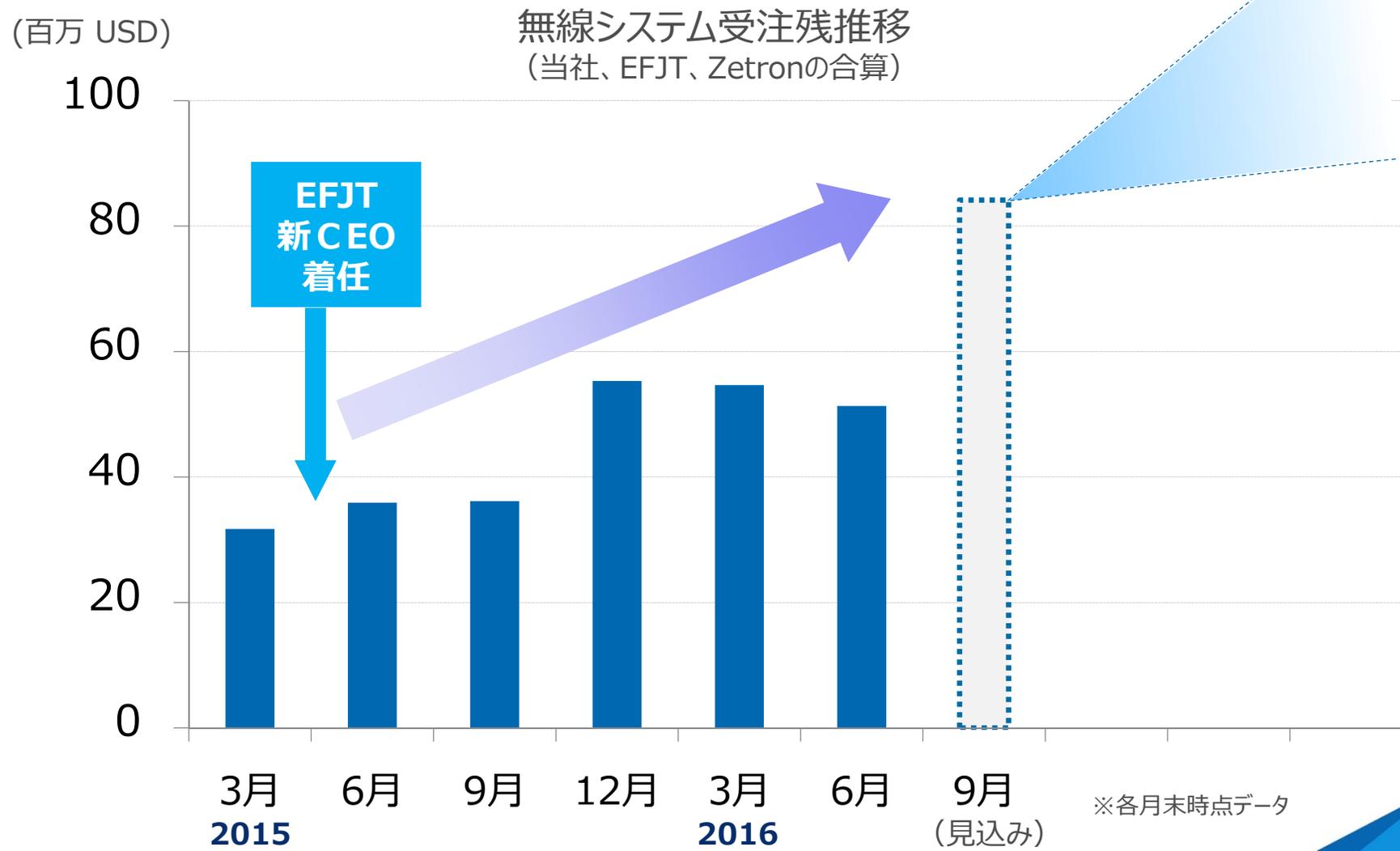
- 主要メーカーより'18/3期以降の継続受注獲得
- 海外含めさらなるビジネス拡大を目指す

国内用品ナビ実績・見通し



パブリックサービス分野 – 無線システム事業

■ EFJT、Zetronの回復基調継続



パブリックサービス分野 – 無線システム事業

- EFJT連携により、台北市警察よりP25システム（無線端末約7千台含む）大型システム受注→台湾他地域にも展開
- 台湾内の警察等に取り調べ用などのカムコーダ約2千台導入予定



台北 人口 270万人; 台北市警察は14警察区、94 警察署を 270平方キロに亘って管轄

メディアサービス分野 – AVアクセサリ

- クラウドファンディングを活用した新ジャンル商品への挑戦
 - ダイレクトでお客様の購入意向を得ることによる顧客視点の商品開発とソリューション提案
 - 新ジャンル商品に向けた受容性の調査やマーケティング手段に活用
 - わずか5時間で目標金額100万円を達成



¥ 集まっている金額 : 5,970,000円 (8/1現在) 目標金額100万円

当プロジェクトページ : <https://www.makuake.com/project/jvc-mlm/> にて募集中

JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与える要素としてはこれらに限るものではありません。